

## 11 教員組織

### 進捗状況報告

全国被災地交流集会はすでに3回を数え、メーリングリスト、合同研究会、調査活動などを通じて連携する団体・組織は、中越復興市民会議、ネットワーク三宅島、日野ボランティアネットワーク、日本弁護士連合会、被災地NGO協働センター、兵庫県震災復興研究センター、神戸大学大学院COEなど、関係性に濃淡はあるものの10団体を超える。

1. 2006年5月、神戸・新潟・大阪を結ぶ「復興デザイン研究会」を新潟県長岡市小国町法末で旗揚げ、研究所のメーリングリストでネットワーク化されている被災地ネットの人たちとともに機関紙の発行や研究会の開催などさまざまな活動を始めている。2008年1月、日本災害復興学会の発足とともにその傘下に入る。

2. 2006年7月から12月にかけて、朝日新聞社が運営する朝日カルチャーセンターとの共催で「カルチャー教室：市民のための防災・危機管理講座」を大阪梅田キャンパスで12回に渡って開催した。さらに、NPO法人「防災士研修センター」（東京）と連携して全国で防災士講座の指導に当たっている。また、山中茂樹主任研究員が副理事長・企画委員長を務めるNPO法人「大規模災害対策研究機構」で大規模災害対策士の養成を始めた。

3. 2008年1月に日本災害復興学会を旗揚げする。すでに、2007年1月、プレシンポジウムを井戸敏三兵庫県知事を迎えて、兵庫県公館で開催しており、6月現在、会則、組織構成などを決め、口座も開設して入会申し込みを全国に発送する作業を始めている。第1回学会は1月13日、14日の2日間にわたって関西学院大学で開催することにしており、当面、研究所が学会事務局を担う。

### 学内第三者評価

被災地の団体と全国的なネットワークを形成してきたほか、日本災害復興学会を来年1月に旗揚げすることになっており、将来的にはNPO化も視野に入っている。小規模な教員組織であるが、順調に運営されているものと推測できる。